



令和元年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる施策方針

まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を目的として、令和元年5月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

令和2年3月

産業環境部長 宮本昌彦

1 総括

- 1 100年後も世界に誇れる「ものづくり産地」として持続可能な体制を築くために、本市で培われた高度な技や知見を活かして、既存産業の高度化と、眼鏡の微細加工技術を活かした医療機器、ウェアラブル情報端末などの成長産業の創造に取り組む産地中核企業を支援することで、傘下の中小零細企業を底上げし、次なる中核企業の育成に繋がる取り組みを行いました。また、海外を視野に入れた新市場開拓と需要拡大を図るとともに、制度融資や補助金等を通じて企業の経営基盤の安定・強化に取り組む、次世代を拓くIT企業等を誘致することにより地場産業のイメージアップを図り、若者や女性に魅力ある雇用の創出に努めました。さらに女性が働きやすい環境整備を支援することで、ワーク・ライフ・バランスの推進、職場での女性の働く意欲の醸成に取り組みました。
- 2 産学官金一体で情報共有を図りながらワンストップ体制で創業を支援し、開業率の向上と雇用の確保に努めました。また若者の就業を支援することで各産業に不可欠な後継者の確保・育成に業界団体等と一体となって取り組むとともに、ホームページを活用し市内の魅力ある企業紹介を行い、実際に訪問するツアーを企画することで、都市部の若者へ鯖江での就業を考えるきっかけを与えると同時に交流人口、定住人口へと繋がる取り組みを行いました。
- 3 連携中の大学と地元企業とのニーズのマッチングにより、技術開発や産業の高度化に取り組み、2020年東京オリンピック・パラリンピックを商機と捉え、訪日土産品や介護・福祉用品分野への新規参入を支援した結果、津田塾大学学生の発案した漆キットが完成し海外向け土産品として各種イベントでテストマーケティングを行った。また介護福祉分野への参入にあたっては、香川大学と越前漆器協同組合との連携によりユニバーサル食器の開発、金沢美術工芸大学と市内企業との連携により介護服の試作、電気通信大学と市内眼鏡企業との共同研究により筋電義手の改良などに結実した。
- 4 商店街自らが行う街路灯LED化の整備支援や県事業である「商店街等集客力向上支援事業」を活用し、若手商業者3者の発案によるビジネスでの利活用を含めた改修事業を支援することで、近隣商業者への消費波及効果や県内外の多様な人材が交流できる空間整備による関係人口の増加を目指し、中心市街地の賑わいづくりとエリア内の安心安全な環境づくりに努めました。
- 5 伝統工芸5産地が集積する特性を活かし、魅力ある観光素材や体験商品の発掘、磨き上げによる付加価値の創出とストーリーづくりを進めるとともに、2次交通の脆弱性を補完するため、カーシェアリング活用の啓発や登録支援、「RENEW」開催時のシャトルバス有償運行による実証実験を行うなど、丹南地域が一体となって周遊型広域観光の推進に努めました。

- 6 鯖江高等学校、鯖江商工会議所、鯖江市との相互連携協定の締結により地元高校生が地域への愛着心を育む体制づくりの支援や6年目を迎えた鯖江市役所JK課の活動をサポートするとともに、河和田アートキャンプや地域活性化プランコンテストの継続開催により県内外大学生の活動の場を提供し、若者の「居場所と出番」を創出しました。
- 7 持続可能な農業への取組みの1つとして現在実証実験中であるスマート農業の研修を通じ、農家への省力・低コスト化・部分的なスマート機器の導入等の啓発に努めました。また、福井県のブランド米「いちほまれ」や、本市のブランド米「さばえ菜花米」の作付面積を増やすため、生産者説明会などを行い生産振興を図りました。さらに、ハウスの増設やブランド化に向けた情報発信等を通じて吉川ナス、ブロッコリー、さばえ菜花、さばえ夢てまり（マルセイユメロン）、川島ごぼう、さばえ大黒大豆など「さばえ野菜」の生産体制の確立とブランド化を支援しました。また、需要のある大麦、大豆、ソバ等、転作作物の生産拡大について、地区別説明会を通じて農業者の理解を求め経営の安定を図りました。
- 8 高齢化に伴う農業者の急激な減少に対応するため、「人・農地プラン」に位置づけられた地域農業の担い手を確保し、また減少させないために、福井県農地中間管理機構を通して農地の集積を推進し、経営基盤を強化しました。また、農業経営改善や、スマート農業を題材とした研修会を開催することにより担い手農業者の育成に努めました。
- 9 学年に応じた食の体験授業、小学校の給食畑での農業体験や、JAキッチンカーを用いたお米の食べ比べなど、食農教育を推進し、「食」と「農」の大切さについて理解を深めました。また、地場野菜を取り入れた和食給食を推進し野菜ソムリエとのSNSを活用した連携事業や、「ふるさと鯖江の料理を楽しむ会」など市民ぐるみのイベント等を開催することにより、地産地消を啓発しました。さらに、農商工連携を推進するため、「河和田地区の山うに」や「吉川ナスのはまなみそ」など鯖江産農産物を使用した加工品の製造を支援しました。
- 10 「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、「けものアカデミー」等の講座・研修を通じて地域の鳥獣害対策リーダーを育成し、リーダーが地元の人とともに活動を展開する中で、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進しました。また、近隣市町と広域連携し、計画的で効果的な捕獲を含む被害防止対策が取れるようその取組みを調整・実施し、将来にわたって山ざわ集落の農作物の被害防止、地域住民の安全・安心を確保できるよう努めました。
- 11 今後5年間の一般廃棄物処理基本計画を改定し、ごみの排出量削減と資源化率の更なる向上に向け、令和6年度を目途に燃やすごみの有料化を実施することを明記し、ごみの分別徹底や有料化について、市民への理解に努めました。また環境にやさしいアップサイクル素材を使用したごみ分別ポスターを作製、配布し、環境に配慮した素材の普及啓発を行いました。
- 12 市民との協働によるまち美化活動の促進、ならびに豊かな自然と生態系を守り生きものと共生できる環境まちづくりに努めました。
- 13 環境教育支援センターを拠点に、環境基本計画に基づき、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成に努めるとともに、市民・市民団体・事業者・行政が一体となって省エネ活動、地球温暖化防止を推進していくため、脱炭素社会を目指す取組み「COOLCHOICE」や持続可能な開発目標「SDGs」の普及啓発に「COOLCHOICE」落語会を通して努めました。



SDGs推進に係る重点取組項目



自治体SDGsモデル事業の一環として、SDGsの理念を念頭においた「全国高校生まちづくりサミット2019」の開催により、全国から12団体、高校生68人が集結し、若者の地域参加や女性活躍の環境づくりの重要性を再認識する機会を設け、持続可能なまちづくりに欠かせない意識の醸成を図ることで、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成を目指しました。

ごみの排出量削減と資源化率のより一層の向上に努めるため、街頭啓発や出前講座を行い、目標12「つくる責任つかう責任」の達成を目指しました。また、「COOL CHOICE」落語会の中でも、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」を育成すると同時に、「COOL CHOICE & SDGs」の考え方も普及・啓発し、目標4「質の高い教育をみんなに」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成を目指しました。

2 課題

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、経済停滞の長期化が懸念されるなか、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえて、いち早く相談窓口の設置や、融資制度の見直しを行うなど、迅速かつ柔軟な対応策を講じています。今後も市内企業の資金繰り悪化や生産活動に停滞が生じないよう政府の支援策と連動した実態に即した各種支援策を行う必要があります。
- 2 本市は眼鏡産業におけるチタンの微細加工など、高度な加工技術が集積する世界的にもまれな地域であり、これらの技術優位性を活かした医療やウェアラブル端末関連等の成長分野への進出を促し技術開発や新たな販路開拓を行う必要があります。また、企業マッチングを進めながら販売力の強化や産学官連携による新素材・新技術・新商品の研究開発、AI・IoTの導入による生産性や製品価値の向上への取組みが必須です。
- 3 市内中小企業経営者の高齢化が進む中、後継者の確保が困難になってきています。地域の持続可能な経済活動には切れ目のない事業承継が必要なため、福井県事業承継ネットワークの活用および商工会議所、金融機関等との連携を強化することで、地域を挙げて、円滑な事業承継の支援を行う必要があります。
- 4 若手商業者3者が空き店舗を改修した「Hana Innovation Lab (Hana工房)」について、エリア内の地域交流や消費拡大、にぎわい創出に向けた拠点となるよう、今後、運営者が企画するイベントやワークショップへの協力を行うとともに、まちの顔として存在する中心市街地エリア内の意欲ある商業者の活動をサポートし連携をいかに強化していくかが課題です。
- 5 令和5年春の北陸新幹線敦賀開業をはじめ中部縦貫自動車道や国道417号冠山峠道路の開通といった高速交通ネットワークの整備などを見据え、市の最大の魅力である「ものづくり産業」を中心に丹南5市町の相互連携をさらに強化し、宿泊受入体制の充実や観光資源をつなぐ二次交通、インバウンド対応など各市町単独では対応が難しい点を広域連携で底上げしていくことが重要です。また、県周遊・滞在型観光推進事業を活用し工事を進めている「ラポーゼかわだ」改修後の有効活用やインバウンドや教育旅行などへの積極的な誘客活動が必要です。
- 6 13年目を迎えた学生連携事業は、参加者の移住や関係人口の増加といった効果が見られる一方、大学生との連携においては、課題解決に向けた施策提案や特定のまちづくり活動に留めることなく新たな取組みや展開が必要です。また、鯖江市役所JK課の活動が7年目を迎えるにあたり、JK課卒業生メンバーをサポート側に加え、現役JK課発案による新しいオリジナル企画の具現化が必要です。

- 7 主食用米の需要量が減っているにもかかわらず平成30年からの国の政策変更の影響などのため転作作物の作付に陰りが見えており、転作作物の作付面積や生産量は大きく伸びてはいません。今後、本市においても転作作物の生産意欲が減退しないよう生産者の更なる理解を深め、水田のフル活用により、大麦、大豆、ソバ、加工米等の需要のある農作物の生産拡大に継続して取り組む必要があります。
- 8 ブロッコリーは、作付け面積を拡大したものの病害の発生等で生産量は漸減しました。また吉川ナスの生産量は増加したものの、価格の安定や販路の拡大が課題となっています。品目によっては生産者の高齢化等で生産が減っている特産野菜もあり、生産拡大と品質向上に継続的に取り組むことが必要です。また、「さばえ野菜」としての評価を確立させるため、更なるブランド化に取り組むことが課題となっています。さらに、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農業後継者の育成、新規就農者の確保が喫緊の課題です。
- 9 農作物に学校給食畑を管理・支援していただく地元農家の方々の世代交代が顕著となっており、円滑な引継ぎが求められています。また、「農業の6次産業化」に取り組む農業者、事業者については、新たな商品を創り出す取組みを積極的に支援し、県内外で開催されるマッチング商談会等へ参加する農業者を増やし、その商品については、市関連のイベント等で、積極的なPRを行っていく必要があります。
- 10 従来のイノシシ、サル対策に加えて、シカによる農作物被害が出始めており、シカの生息域の拡大に合わせた対策が課題です。けものアカデミーを通じて養成されたリーダーを中心に実践的な取組みが急務であると同時に、狩猟免許取得の際に本市から助成を受けた人たちに「けものアカデミー」の受講をすすめ、新たな対策リーダーや捕獲隊員として育成することが課題です。また、引き続き、隣接市町との連携した広域的で計画的な取組みも、強化する必要があります。
- 11 1人1日当たりのごみの排出量は、一般廃棄物処理基本計画で定める令和元年度末目標の870g達成には、到底及ばずさらに54gの削減が必要です。今年度改定した一般廃棄物処理基本計画に掲げた令和6年度からのごみ有料化完全実施に向けて、ごみ問題懇話会においてごみ有料化の詳細設計など協議を進めていくとともに、ごみ有料化について市民理解を得るための協議や説明会などを計画的、また丁寧に進めていく必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

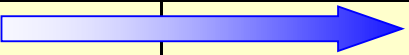
<取組項目> □ □ □	<取組結果>
<p>1-1. 「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換</p> <p>本市地域に培う高度な加工技術や知見を活かして、医療やウェアラブル情報端末、介護福祉等の成長分野参入を目指す産地中核企業への支援を通じて新産地形成を促進します。併せて、新製品・新技術開発や異分野・異業種への進出、国内外の販路開拓事業等への支援事業等を通じて「頑張る企業」を応援し、「鯖江ブランド」づくりに努めとともに、産学官金の連携を強化することで産地ものづくり企業のレベルアップを図ります。さらに越前漆器産地の技術継承に向け後継者の育成を支援します。</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>本市固有の技術を活用して成長分野進出を目指す産地中核企業に対して、補助金支援はもとより、複数の大学や域外企業とのマッチングを強化することで、新たな素材や技術開発、介護・福祉分野等への参入への支援を行いました。毎年10月に開催される体験型マーケット「RENEW」も引き続き側面支援することで、同イベントの認知度が向上し、地域産業振興に大いに貢献したことが認められ「グッドデザイン賞」「ふるさとづくり大賞」「ふるさとイベント大賞」の3冠達成へと繋がりました。</p> <p>また越前漆器産地の熟練・若手職人が一丸となって海外向け商品開発に取り組み「売れるものを創り売る産地」を目指す「夜学塾」へ支援を行うことで、同塾の集大成としてオランダでの展示会開催（3/18-3/22）に結実し、海外展開への足掛かりとなりました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 成長分野の技術開発、国内外販路開拓支援件数（累計） 28件 ◆ 成長分野（医療・ウェアラブル端末等）における従事者数（累計） 250人 ◆ 鯖江の頑張るリーダー企業応援事業・新製品新技術開発等の支援件数 延べ55件 ◆ デザイン・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催 10回 ◆ 海外の生活様式を意識した漆器製品等の試作開発数 10個 ◆ 域外企業とのビジネスマッチング数（累計） 119件 ◆ 漆文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指すための技術向上セミナー 3回 ◆ 職人塾（短期・長期）での職人養成人数（累計） 36人 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 成長分野の技術開発、国内外販路開拓支援件数（累計） 23件[B] ◆ 成長分野（医療・ウェアラブル端末等）における従事者数（累計） 248人[A] ◆ 鯖江の頑張るリーダー企業応援事業・新製品新技術開発等の支援件数 延べ59件[A] ◆ デザイン・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催 7回[C] ◆ 海外の生活様式を意識した漆器製品等の試作開発数 11個[A] ◆ 域外企業とのビジネスマッチング数（累計） 128件[A] ◆ 漆文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指すための技術向上セミナー 3回[A] ◆ 職人塾（短期・長期）での職人養成人数（累計） 38人[A]
<p>1-2. 魅力ある雇用の創出</p> <p>ワーク・ライフ・バランスを推進し、職場環境の整備を促すことで、女性の活躍促進、従業員のモチベーションの向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を図ります。また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致や誘致した企業の雇用の拡大を支援することで、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>前年度に引き続き都市部IT企業のサテライトオフィス誘致に積極的に取り組んだ結果、新たに1社の誘致が実現したことで、若者・女性に魅力ある雇用の創出に繋がりました。また女性活躍推進補助金を新設し、働く女性の職場環境を整備することで、仕事へのモチベーション向上を図り女性の活躍推進を後押しできました。さらにハローワークマザーズコーナーと連携し、求職中の女性へ就職セミナーを開催し、魅力ある市内企業を紹介することで、就業支援を行いました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ ワーク・ライフ・バランス推進啓発 4件 ◆ 中小企業の子育て・介護応援事業採択数（累計） 20件 ◆ 将来、市内事業所で働きたい生徒数 20.0% ◆ サテライトオフィス誘致件数（累計） 6件 ◆ 女性活躍推進事業補助金活用件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ワーク・ライフ・バランス推進啓発 6件[A] ◆ 中小企業の子育て・介護応援事業採択数（累計） 22件[A] ◆ 将来、市内事業所で働きたい生徒数 20.7%[A] ◆ サテライトオフィス誘致件数（累計） 6件[A] ◆ 女性活躍推進事業補助金活用件数 5件[A]

< 取組項目 >		< 取組結果 >	
2-1. 企業の活力向上 企業誘致に加えてBtoB取引等の機会創出を目的としたPRの充実、市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めます。また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援（創業・第2創業）を行います。		【成果等】 目標を概ね達成しました。 市内企業のニーズを反映した産業施策を行うことで、新たなビジネスチャンスの創出や生産性向上を支援しました。 また創業支援事業計画に基づき、鯖江商工会議所と連携し創業塾を年2回開催することで、きめ細やかな創業支援（創業・第2創業）を行いました。 さらに、1月にオープンした鯖江商工会議所ものづくりマーケティング拠点SCCへの支援を通じビジネスマッチングや販路開拓など鯖江の地場産業の活性化に努めました。	
◆ 企業と大学の交流事業実施 5回 ◆ 創業・第2創業異分野進出等事業数（累計） 93件 ◆ 企業立地交付決定件数（累計） 18件 ◆ 企業向け支援施策・情報発信 120件 （広報さばえ、ホームページ、一斉メール等） ◆ 地元企業の魅力発信事業への学生の参加者数 450人 ◆ 女性起業家数（累計） 22件		◆ 企業と大学の交流事業実施 5回[A] ◆ 創業・第2創業異分野進出等事業数（累計） 87件[B] ◆ 企業立地交付決定件数（累計） 18件[A] ◆ 企業向け支援施策・情報発信 161件[A] （広報さばえ、ホームページ、一斉メール等） ◆ 地元企業の魅力発信事業への学生の参加者数693人[A] ◆ 女性起業家数（累計） 23件[A]	
2-2. 業界団体との連携による事業の推進 産地の存続発展を目的に産地業界団体が取り組む国内外市場の開拓や製品力の向上、消費者とのコミュニケーション強化等による産地全体のブランド力向上に資する取り組みを側面支援することで地場産業の振興に努めます。 また、鯖江商工会議所や業界団体と情報共有し、景況に即した効率的な施策の推進に努めます。		【成果等】 目標を達成しました。 眼鏡、繊維、漆器の産地業界団体との間で日常的に情報交換を行い産地業界の課題を随時把握しました。 また慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科との産地振興を目的とした事業の運営について、業界団体と密に調整を図ることで、新素材や海外向け製品の開発、ピクトグラムを用いた製品説明など、消費者目線でのブランド力向上に努めました。 さらには業界団体と連携し東京ガールズコレクションに眼鏡、漆器商品出品しモデルに着用してもらうことで、F1層の女性をターゲットにしたPRを行い、新たな消費者層の獲得に繋がりました。	
◆ さばえ商工振興戦略会議の開催 4回 ◆ ものづくり振興交付金事業にかかる連携調整会議の開催（3団体） 6回 ◆ 産地課題解決を目的とした若手経営者によるワーキング等の開催 15回		◆ さばえ商工振興戦略会議の開催 4回[A] ◆ ものづくり振興交付金事業にかかる連携調整会議の開催（3団体） 6回[A] ◆ 産地課題解決を目的とした若手経営者によるワーキング等の開催 15回[A]	
3. 産学官連携による新産業創出 連携協定の有無に限らず、幅広い大学機関等との連携機会を設けることで、地元企業に対し新分野参入等の機会を設け、新たなビジネス創造を目指します。		【成果等】 目標を概ね達成しました。 介護福祉分野への参入にあたり、香川大学と越前漆器協同組合との連携によりユニバーサル食器の開発、金沢美術工芸大学と市内企業との連携により介護服の試作、電気通信大学と市内眼鏡企業との共同研究により筋電義手の改良、津田塾大学学生による海外向け土産品の開発などを行いました。 また新たに連携を締結した先端科学技術分野における世界水準の教育と研究を行う北陸先端科学技術大学院大学主催の産学官連携マッチングイベントに出展することで、今後市内企業とのマッチングが期待できる先進的かつユニークな技術を持つ中小企業や研究機関の発掘に繋がりました。	
◆ 製品開発で協業する大学・研究機関数 5機関 ◆ 大学等と市内企業間の共同開発・研究件数（累計） 15件		◆ 製品開発で協業する大学・研究機関数 9機関[A] ◆ 大学等と市内企業間の共同開発・研究件数（累計） 12件[B]	

＜取組項目＞		▶	＜取組結果＞	
4 中心市街地の活性化 若手商業者や意欲ある商業者と協議を行い、商店街自らが行う中長期的なまちづくりの視点に立ったワーキングに参画し情報共有を行うことで効果的な支援策を検討するとともに、個性と魅力ある店舗を増やし、ネットワーク化することを目指します。			【成果等】 目標を達成しました。 若手商業者や意欲ある商業者と中長期的なまちづくりについてヒアリングを行い、若手商業者3者のネットワーク化を実現したほか、このネットワークを主体とし空き物件を活用した改修事業を支援し、多様な人材が集いビジネス用途にも利用できるコミュニティスペースとして拠点づくりを行い、近隣商業者の消費拡大や交流に繋がるようにエリア内の活性化に努めました。	
◆ 若手商業者や意欲ある商業者のヒアリング回数 6回 ◆ 商業者のネットワーク化に向けたワーキング参加店舗数 8店舗 ◆ 商店街自らが行う「まちづくりワーキング」への参画回数 5回			◆ 若手商業者や意欲ある商業者のヒアリング回数 16回[A] ◆ 商業者のネットワーク化に向けたワーキング参加店舗数 8店舗[A] ◆ 商店街自らが行う「まちづくりワーキング」への参画回数 8回[A]	
5 地域資源を活かす観光の推進 5カ年事業の2年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、伝統工芸の集積地である丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行い、エリア内の周遊に向けた効果検証やインバウンド需要の取り込みを検討します。また、遊休資産を有効活用するシェアリングエコノミー型観光を視野に入れたソフト事業に引き続き取り組むとともに、観光施設として位置づけた「ラポーゼかわだ」改修事業を進め、産業観光・広域観光の推進に努めます。 さらに、(一社)鯖江観光協会や関係機関と連携し、観光専用サイト「さばかん」の充実やSNSの活用、リスティング広告、ポスター制作などにより年間を通しての魅力発信に努め、西山公園や道の駅一帯を拠点として市内全域の誘客に繋がります。			【成果等】 目標を概ね達成しました。 丹南地域周遊・滞在型観光推進事業にて、伝統工芸を中心とした地域資源を活かした体験商品のテスト販売やPR、観光客の趣向・ニーズを把握するマーケティング調査、2次交通の課題解決を目的としたカーシェア登録支援や普及啓発を行うなど広域観光の推進に取り組みました。また、インバウンドを含めた多様なニーズに対応できる宿泊拠点施設として「ラポーゼかわだ」の客室や無料休憩所、レストランの改修を行いました。 さらに、(一社)鯖江観光協会と連携し、インスタグラムを活用したイベントや季節に応じたポスター制作による西山公園のPRに取り組むとともに、観光専用サイト「さばかん」を活用した情報発信を行いました。	
◆ 年間観光客入込数 180万人 ◆ 西山公園 年間観光客数 100万人 ◆ めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縮手織りセンター来館者数 22万人 ◆ 観光専用サイト「さばかん」の年間閲覧ページ数 80万件 ◆ シェアエコ型観光の啓発およびインバウンド向け事業者セミナーの開催 2回 ◆ 丹南地域周遊・滞在型観光推進計画に基づくラポーゼかわだ改修工事 3月 ◆ 丹南地域周遊・滞在型観光推進事業による市内事業者の体験商品の造成・販売 2件			◆ 年間観光客入込数 177万人[A] ◆ 西山公園 年間観光客数 90万人[B] ◆ めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縮手織りセンター来館者数 30万人[A] ◆ 観光専用サイト「さばかん」の年間閲覧ページ数 97万件[A] ◆ シェアエコ型観光の啓発およびインバウンド向け事業者セミナーの開催 4回[A] ◆ 丹南地域周遊・滞在型観光推進計画に基づくラポーゼかわだ改修工事 3月[A] ◆ 丹南地域周遊・滞在型観光推進事業による市内事業者の体験商品の造成・販売 2件[A]	
6 高校生や大学生の居場所と出番づくり 市内外の高校生や大学生のアイデアと行動力を活かし、本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、若い感性による提案や提言を受け、学生によるまちの賑わい創出を支援します。特にふるさとへの関心や自信と誇りを深めるために、地元高校による「市民との協働による鯖江型高校教育構築事業」やJK課プロジェクト、学生団体with等の活動を積極的に支援し、若者の居場所と出番づくりを目指します。			【成果等】 目標を概ね達成しました。 市内外の高校生や大学生がフィールドワークや合宿等を行うなかで、地域住民との交流や地場産業の体験を通して絆を深めながら、まちづくり活動を行うとともに、若い感性による地域活性化の提案など大人を巻き込みながら企画の具現化を行いました。また、今年度は鯖江高等学校との連携事業による地元高校生への支援強化やJK課プロジェクトの運営、学生団体withの活動サポートを継続的に行い、若者の居場所と出番づくりに努めました。	
◆ 学生連携によるまちづくり提案数 12件 ◆ 市内での高校生・大学生によるフィールドワーク件数 6件 ◆ 滞在型まちづくり活動支援件数 5件			◆ 学生連携によるまちづくり提案数 9件[C] ◆ 市内での高校生・大学生によるフィールドワーク件数 7件[A] ◆ 滞在型まちづくり活動支援件数 14件[A]	

＜取組項目＞		＜取組結果＞	
7-1. さばえブランド菜花米等の生産体制の確立 おいしい鯖江米のフラッグシップとしてブランド化を目指している「さばえ菜花米」および福井県の新品種「いちほまれ」の栽培面積のさらなる確保と外観品質および食味値の向上に向けて取り組みます。また農薬、化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーの推進、食味値のアップに向けた土づくりの普及啓発を行います。		【成果等】 目標達成にはいたりませんでした。 平成30年福井豪雪など自然災害で生産者が減った影響で「さばえ菜花米」の次年度作付けは3ヘクタールの増に留まりましたが、次年度の品質の向上のため、土壌分析や食味値検査など支援しました。また、特別栽培米についても災害の影響やエコ栽培への移行等で減少しましたが、今後もおいしいさばえ米のブランド化を目指して面積の拡大、品質の向上を進めます。また、福井県がブランド化に知り組んでいるいちほまれは計画どおり生産拡大されました。	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 次年度のさばえ菜花米作付け面積 40ha ◆ おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数 7回 ◆ 特別栽培米の取組認定農家数 40人 ◆ 特別栽培米の作付面積 100ha ◆ 「いちほまれ」作付け面積 40ha 		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 次年度のさばえ菜花米作付け面積 27ha[C] ◆ おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数 8回[A] ◆ 特別栽培米の取組認定農家数 30人[C] ◆ 特別栽培米の作付面積 69ha[C] ◆ 「いちほまれ」作付け面積 40ha[A] 	
7-2. 新たな水田農業政策への対応 持続可能な農業への取組みの1つとして省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。また、平成30年より米の生産数量目標および直接支払交付金が廃止になるなど国の農業政策が大きく転換されたことから、県・JAたんなんと情報を共有しながら、国の新たな政策に迅速に対応します。さらに、国の新たな農業・農村政策に対応するため、主食用米偏重ではなく加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物の生産への支援を行います。		【成果等】 目標を概ね達成しました。 県・JAたんなんと情報を共有するための、情報共有回数および、スマート農業の啓発は目標達成しましたが、大麦の播種面積、転作作物における収穫量、非主食用米の作付面積については、平成30年度からのコメの直接支払い交付金廃止等の制度変更や少子高齢化等による主食用米の需要減少の影響は大きく目標達成ができませんでした。今後も県・合併するJA福井県と情報を共有しながら、国の新たな政策に迅速に対応していきます。	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県・JAたんなんととの情報共有回数（打合せ会の開催） 6回 ◆ 大麦の播種面積 300ha ◆ 転作作物における収穫量（大豆・そば） 220t ◆ 非主食用米の作付け面積（加工用米・飼料用米・米粉用米等） 245ha ◆ スマート農業への取組みの啓発回数 2回 		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県・JAたんなんととの情報共有回数（打合せ会の開催） 6回[A] ◆ 大麦の播種面積 270ha[B] ◆ 転作作物における収穫量（大豆・そば） 175t[C] ◆ 非主食用米の作付け面積（加工用米・飼料用米・米粉用米等） 209ha[B] ◆ スマート農業への取組みの啓発回数 6回[A] 	
7-3. さばえ野菜産地育成の推進 さばえ野菜の計画的で安定的な栽培と出荷流通体制を確立した産地づくりを目指します。また、収益性の高い作物の生産振興、園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化に向けた支援を行います。		【成果等】 目標を概ね達成しました。 平成30年福井豪雪により園芸ハウスが倒壊、損壊した影響で、園芸作物の生産量が減少しました。また、水田でのブロッコリーの作付面積は順調に増加しましたが、黒すす病等の影響で生産量が減少しました。 試験栽培中の酒米、黒大豆、さばえ菜花、柚子の出荷に向けて、今後も最適な栽培方法を検証していきます。	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規園芸ハウスの設置棟数 3棟 ◆ 老朽化した園芸ハウスの機能再生棟数 10棟 ◆ 園芸振興モデル実践農家数 3人 ◆ ミディトマト、マルセイユメロン、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花などの軟弱野菜（葉物野菜）の出荷額 2,500万円 ◆ さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数 10回 ◆ 新たな特産品の実験検証 2品種 		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規園芸ハウスの設置棟数 4棟[A] ◆ 老朽化した園芸ハウスの機能再生棟数 17棟[A] ◆ 園芸振興モデル実践農家数 3人[A] ◆ ミディトマト、マルセイユメロン、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花などの軟弱野菜（葉物野菜）の出荷額 1,946万円[C] ◆ さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数 18回[A] ◆ 新たな特産品の実験検証 4品種[A] 	

＜取組項目＞		▶	＜取組結果＞	
8. 地域農業の担い手の育成と農用地の保全 農地中間管理機構を活用した、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積、集約化を推進し、新たな担い手の育成を支援します。			【成果等】 目標を概ね達成しました。 農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積、集約化を推進するとともに、スマート農業の現場研修会の開催など農業経営の効率化を進めました。	
◆ 新規就農者数 (H30年度末 15人→21人)	6人		◆ 新規就農者数 (H30年度末 15人→21人)	1人[C]
◆ 新たに農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落		◆ 新たに農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落[A]
◆ 農用地利用権設定率	43%		◆ 農用地利用権設定率	42%[A]
◆ 農地中間管理機構を介した農地集積面積	265ha		◆ 農地中間管理機構を介した農地集積面積	409ha[A]
9-1. 食育と地産地消の推進 消費者が求める安全・安心な農産物の地産地消、生産者と消費者の交流等を通じた食育の推進、学校給食畑を通じた児童の食農教育等を推進します。また、野菜ソムリエと連携し、地場産農産物の魅力を発信し、地産地消を推進します。			【成果等】 目標を達成しました。 野菜ソムリエと連携し、地場農産物の魅力発信や、生産者と消費者の交流等による一般に向けた食育と地産地消の推進を行いました。今年度からはInstagramを活用することで、さらに幅広い層に情報発信を行うことができました。また学校給食畑では、児童が農家と触れ合い農業体験を行うことで、食農教育の推進を図りました。学校給食における市内産食材平均使用率については、今年度より調査対象校が限定されたことを受け、数値が下がる結果となりましたが、調査校の使用率に関しては横ばいであり、全体としても昨年度の使用率を保っていると考えられます。	
◆ 野菜ソムリエと連携しSNSを活用した情報発信回数	50回		◆ 野菜ソムリエと連携しSNSを活用した情報発信回数	88回[A]
◆ 学校給食の食育月間(6月・11月)における市内産食材平均使用率	30%		◆ 学校給食の食育月間(6月・11月)における市内産食材平均使用率	16%[-]
◆ 学校給食畑における食農体験の回数	200回		◆ 【(参考)地場(県内)産使用率39.2%】学校給食畑における食農体験の回数	221回[A]
9-2. 農業の6次産業化の推進 農家自らが生産した農産物を原材料とした加工食品の製造・販売などを行う6次産業化を支援し、地場産農産物の需要拡大を目指します。また、6次産業化にチャレンジする農家や事業者を育成すると同時に、すでに6次産業化に取り組んだ農家や事業者とそれに関連する事業者との関わりを手助けしていきます。			【成果等】 目標を達成しました。 6次産業化に取り組む事業者を育成するとともに、既に取り組んでいる事業者との情報交換を行いました。6次産業化支援の補助事業については、9名の相談がありうち5名が事業を活用し、加工品開発のための機械の購入や販路開拓に向けた商談会の出展を行いました。今後も地場産農産物を利用した加工品開発やPR活動を支援します。	
◆ 6次産業化支援事業による支援者数	3人		◆ 6次産業化支援事業による支援者数	5人[A]
◆ 6次産業化に取り組んだ事業者との情報交換回数	10回		◆ 6次産業化に取り組んだ事業者との情報交換回数	16回[A]
◆ さばえ菜花、さばえ菜花米、イチゴ、吉川ナス、大豆、玄米などのマッチング情報交換会の開催回数	5回		◆ さばえ菜花、さばえ菜花米、イチゴ、吉川ナス、大豆、玄米などのマッチング情報交換会の開催回数	6回[A]

<取組項目> □ □ 	<取組結果>
<p>10. 鳥獣被害対策の強化</p> <p>第二次人と生きもののふるさとづくりマスタープランに添った対策を推進します。鳥獣害のない里づくり推進センターによる被害対策の啓発、取組み情報の発信、地域リーダー育成、生育調査等のソフト対策と山ぎわに整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山ぎわ農地の保全および農産物の被害防止に努めます。</p>	<p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>第二次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン（計画期間：平成29年度から平成33年度）に沿い、獣害対策を推進しました。被害対策の啓発・提案・実践、取組み情報の発信、地域リーダーの育成、獣の痕跡調査等のソフト対策と山ぎわ緩衝帯の整備、電気柵の設置・維持補修、里に依存する害性の高い個体の有害捕獲のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山ぎわ農地の保全および農産物の被害防止に努めました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催 17回 ◆ 鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者 100人 ◆ アライグマ捕獲従事者登録者数 55人 ◆ イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設/更新設置支援距離 1,500m ◆ 鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数 100回 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催 19回[A] ◆ 鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者 152人[A] ◆ アライグマ捕獲従事者登録者数 62人[A] ◆ イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設/更新設置支援距離 3,400m[A] ◆ 鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数 160回[A]
<p>11. ごみの減量化と3Rの推進</p> <p>市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画（ごみ処理基本計画）に基づき、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化啓発、また、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組みます。紙の代替品にもプラスチックの代替品にも成型できるアップサイクル素材でポスターを印刷し全戸配布することで、新たなリサイクルのあり方について研究し、環境負荷の低い地域モデルの推進に取り組みます。</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>今後、市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化啓発、また、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組み、出前講座を実施するなどして、市民への周知徹底に努めました。また紙の代替品にもプラスチックの代替品にも成型できるアップサイクル素材でポスターを印刷し全戸配布するなど、新たなリサイクルのあり方について研究しました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 1人1日当たりのごみ排出量 870g(対前年比△50g) ◆ 可燃ごみの中の容器包装以外の製品プラスチック類と紙類の資源物としての分別回収の啓発 9月 ◆ ごみ減量化のためのごみの分別・出し方についての出前講座の開催 20回 ◆ 生ごみたい肥化事業等の普及講座の実施回数 20回 ◆ アップサイクル素材で作成した家庭ごみの分け方・出し方ポスターの全戸配布 3月 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 1人1日当たりのごみ排出量 924g(対前年比△4g)[C] ◆ 可燃ごみの中の容器包装以外の製品プラスチック類と紙類の資源物としての分別回収の啓発 11～12月[B] ◆ ごみ減量化のためのごみの分別・出し方についての出前講座の開催 18回[B] ◆ 生ごみたい肥化事業等の普及講座の実施回数 16回[B] ◆ アップサイクル素材で作成した家庭ごみの分け方・出し方ポスターの全戸配布 3月[A]
<p>12. まち美化と自然保護活動の推進</p> <p>きれいで、魅力的で、オシャレなまちづくりを目指して、市民協働でのまち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めるとともに、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境の保全のため、地域住民や団体と市が協力して、自然保護活動を展開することで、人と生きものが共生できる環境づくりに取り組みます。</p>	<p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>まち美化活動支援やまち美化実践事業所への登録制度をHP等で周知し、市民団体や事業所へのまち美化活動を推進しました。また、外来植物が繁茂している箇所の把握を行ない、町内会等へ駆除を依頼しました。許佐羅江清水へ放流したトミヨの生息状況モニタリングは、地元で実施していますが、管理体制協議は実施できませんでした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 河川清掃ボランティア活動の参加者数 8,500人 ◆ まち美化活動支援申請件数 5件 ◆ まち美化実践事業所新規登録数 10事業所 ◆ 外来植物の防除活動の実施箇所数 5箇所 ◆ 湧水の里復活プロジェクト会議の開催 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 河川清掃ボランティア活動の参加者数 8,577人[A] ◆ まち美化活動支援申請件数 8件[A] ◆ まち美化実践事業所新規登録数 10事業所[A] ◆ 外来植物の防除活動の実施箇所数 5箇所[A] ◆ 湧水の里復活プロジェクト会議の開催 0回[C]

< 取組項目 > □ □		< 取組結果 >	
13-1. 省エネ・地球温暖化防止対策の推進 「鯖江市役所地球温暖化対策実行計画」および「鯖江市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市が率先して節電や省エネ活動を実践するとともに、家庭における日常の省エネ活動を効果的に進めるため、環境団体との連携による省エネ活動世帯の普及促進によるエネルギー使用量の削減を推進します。		【成果等】 目標を達成しました。 家庭における日常の省エネ活動を効果的に進めるため、環境団体との連携による省エネ活動世帯の普及促進によるエネルギー使用量の削減を推進しました。また、クールビズ、ウォームビズを推進することで、市役所のエネルギー使用量の削減に取り組みました。	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 省エネチャレンジファミリー取組世帯数 200世帯 ◆ グリーンカーテンによる省エネ活動取組事業所数 25事業所 ◆ 市役所のエネルギー使用量(重油換算)の削減量 217kI (H26年度比 △4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 省エネチャレンジファミリー取組世帯数 <u>202世帯</u> [A] ◆ グリーンカーテンによる省エネ活動取組事業所数 38事業所 [A] ◆ 市役所のエネルギー使用量(重油換算)の削減量 284kI (H26年度比 △5.2%) [A] 		
13-2. 環境学習の充実と環境市民の育成 環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や資源循環などの多種多様な環境講座をはじめ、どんぐりからの森づくりや自然体験活動などの事業や市民、市民団体、市の連携による環境フェアなどのイベント事業などを展開し、次世代を中心とした、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成に努めます。また、ICTやSNSを活用して、情報化時代に対応した市民参加型のリユース活動を推進します。加えて、COOLCHOICE、SDGsの推進に向け、地球温暖化防止やパリ協定における温室効果ガス削減や二酸化炭素排出削減等の必要性について、落語や講演会等を通し広く市民への普及啓発を努めます。		【成果等】 目標を達成しました。 10月から地球温暖化防止を啓発するため、市民および市内全小学校6年生の総勢640人以上が三里山中腹等で植樹を行いました。また環境学習を推進するため、市内全小学校でエコクラブ活動に取り組み、2月8日にはこどもエコクラブ活動交流会を開催し全体を総括しました。また環境教育支援センターではSDGsを始めとする各種環境教育学習・啓発活動を継続実施しました。 加えて、COOLCHOICE、SDGsの推進に向け、地球温暖化防止やパリ協定における温室効果ガス削減や二酸化炭素排出削減等の必要性について、計11回の落語会とSDGs講演会を通し、分かりやすく市民への普及啓発を努めました。	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境講座等参加者数 13,000人 ◆ こどもエコクラブ取組学校数 12校 ◆ どんぐりからの森づくり事業 苗木 3,000本 ◆ 市民リユース活動の実施 1回 ◆ 落語・講演会・展示等によるCOOLCHOICEの啓発 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境講座等参加者数 <u>13,095人</u> [A] ◆ こどもエコクラブ取組学校数 12校 [A] ◆ どんぐりからの森づくり事業 苗木 3,000本 [A] ◆ 市民リユース活動の実施 1回 [A] ◆ 落語・講演会・展示等によるCOOLCHOICEの啓発 11回 [A] 		